

R 2 検証会議における主な意見及び今後の方向性

【しごとづくり、しごとの魅力化】

竹田の強みを生かせるしごとの分野は、やはり農林業だと思う。農・食・つくること分野で女性の起業を支援してはどうか。

農政課：農業に関する起業、つまり就農支援についてですが、まず就農前にファーマーズスクールや県立農業大学校での研修、次世代人材投資事業準備型による資金制度があり、就農の際にはスタートアップ圃場設置事業によるお試し就農や、次世代人材投資事業経営開始型による支援制度などがあります。

食品加工や飲食店経営等の食に関する起業については、現在「食」に特化した起業支援等はありませんが、県では「おおいたスタートアップセンター」という起業支援施設がありセミナー等も開催されています。市では竹田市起業家育成支援事業・竹田市空き店舗対策事業等の支援体制を整えており、たけたまちづくり会社でも起業・創業支援としてセミナー等を開催しています。

女性就農者への支援については、女性が働きやすい就農環境整備事業や、昨年度設立した竹田市農業女性ネットワーク「たけたんあぐりネット」や、「おおいた AFF 女性ネットワーク」による、女性就農者が情報交換し実践的な研修を行う場の提供をしています。

これらの支援のしつこくをしっかりと周知することで、女性達が就農（起業）を志すきっかけになればと考えます。

福祉に携わる人材不足は深刻。福祉分野の仕事にスポットを当ててはどうか。

社会福祉課：保育士、保育教諭等の人材不足は、竹田市のみならず県内市町村にとっても大きな課題となっています。県による保育の求人・求職応援サイトの開設や保育士修学資金の貸付制度のほか、新規就職者に対する独自支援を行っている市町村もありますが、養成機関への修学希望者が減少傾向にあることや、生活の利便性が高く勤務条件の良い都市部での就職を希望する新卒者が多いことなどから、保育士不足が慢性化しているのが現状です。

小中学生の段階から保育士の仕事に興味を持ってもらえるような職場体験活動や、保育職場の環境改善事業、潜在保育士の掘り起こしなど保育士確保に向けて多方向から方策を検討したいと思います。

高齢者福祉課：介護の仕事を理解する取組みにも力をいれています。介護の仕事への誤解として、「資格・経験が必要 賃金が低い 残業が多い」などがありますが、資格・経験も必要なければ、残業が多く賃金が低い訳でもありません。年齢に関係なく長く活躍できる仕事で、景気にも左右されにくい業種で雇用が安定しており、休日の確保もできる仕事です。

雇用情勢が厳しい時ほど人材が流れる傾向にありますが、それでも他業種と比べ厳しい環境にあることには変わりありません。引き続き、介護の仕事を始める「きっかけづくり」の取組みを、県等の関係機関と連携し進めていきます。

商工関係者・教育関係者が集まる場や住民広報を通じて、これらの取組みを紹介していきます。また、就業支援につながる取組みや、ボランティア参加を促す仕組みをさらに推進していきます。

市内で20代30代の雇用を増やしている会社もある。魅力的なしごとや求人に関する情報が若い人に届いていない可能性があるのでは。

県内大学へ進学した方が県内で就職する流れが大きい。大分の良さや地元企業の情報なども適切に発信していくとよいのでは。

短期の見方の中で雇用情勢を良くしようというわけではなくて、やはり長期的なスパンで見る必要がある。

商工観光課：市内の主に高校生求人を出している企業の事業内容、強み、セールスポイント等を情報発信するため、まちづくりたけた株式会社と連携し、竹田市企業ガイドブックを作成しました。本ガイドブックは、市内小中学校および高等学校へ配布し、市内企業への関心を喚起すること、また、市内企業へ配布することで、ビジネスマッチングに活用できることを目的としております。

コロナによるパラダイムシフトは、女性の定住や、雇用の問題、Uターンを含む移住定住策にとっては大きなチャンス。ネット環境などの整備に柔軟に対応しながら、豊かな自然やブランド力に恵まれた竹田市でしごとができることの価値を強みにして、今だからこそ着手してほしい。

パラダイムシフトとは、その時代や分野において主流だった（問題を抱えている）古い考え方に代わり（その問題を解決できる）新しい考え方が主流となることを指す。一個人や単体の組織による物の見方が変わることは指さない。

商工観光課：地方創生推進交付金を活用した『新しい働き方・暮らし方を通じた関係人口創出・企業誘致事業』において、新しい働き方の導入をはじめ多様な働き方やワークেশョンの推進に課題を抱える市内事業者等を支援するため、総合窓口を設置し、市内の事業者からの相談や関係する方に、ホームページを活用し、周知する予定です。令和3年度より3年間事業を実施いたします。（別紙概要）

【はたらきかた】

出産や育児に対する対策は大切だが、女性が生活しやすくするためには、男性の育児休暇取得の推進も必要。行政から企業に対してのはたらきかけやサポートする制度を構築してはどうか。（若年層・男性の委員より）

時短勤務など、多様なはたらき方が浸透することで子育て世帯をサポートできる体制があるとよいのでは。

副業・兼業などの推進（起業する若者の本業が安定するまでの臨時的なしごととしても有効）

商工観光課：本年7月より、すぐ働きたい人とすぐ人手が欲しい事業者をマッチングするスキマバイトサービス「タイミー」の代理店として、まちづくりたけた株式会社が運営を開始しています。

「タイミー」は、2018年8月のサービス提供以来、日本全国で190万人以上のユーザーと4万を超える事業者にご利用されています。

市内各地に多様な働き方を広げることで、短時間であれば働ける潜在労働力を喚起し、少子高齢化等による慢性的な労働力不足の解決に寄与することを目指していきます。

【企業誘致】

高校・大学を卒業後の就職先として、ITなど職業選択の多様性が地域内にほしい。

ICT、IT関連の人材にネットワークを持ち、起業マインドのある人材を誘致してはどうか。

企業マインドとは、企業の設備投資や雇用などに対する意欲のこと。意欲が盛んであれば企業が景気は良いと見てしていると判断でき、意欲が減退していれば企業が景気は悪いと見てしていると判断できる。消費者の購買意欲などを「消費者マインド」というのに対し、「企業マインド」という。

企画情報課：地方創生テレワーク交付金を活用し、『竹田市サテライトオフィス整備・テレワーク推進事業』において、誘致戦略計画書を策定する予定です。策定した誘致戦略計画書の内容をもとにターゲット企業を選定、そのターゲット企業に竹田市の地域資源を示すためにプレゼン資料を作成、ターゲット企業に直接プレゼンを行う場の創出・商談を重ね、明確な差別化要因と方向性を軸にした提案をすることで企業誘致に結びつけていきます。その中には、ICT、IT関連の事業者もターゲットとして見込んでおります。（別紙概要）

大卒・高学歴の女性が求める職場は、食を含めた「研究開発」などが多い印象。竹田市はすでに食のブランド化に取り組んでいるので、研究機関等の誘致、制度設計に取り組まれてはどうか。

企画情報課：令和2年度から3年度にかけて、企業との包括的な連携協定を締結し、地域

課題の解決に企業が持つ技術やノウハウを活用して取り組むこととしています。具体的には大塚製薬株式会社と健康づくりを主体とした連携、株式会社オートバックスセブンとは先端デジタル技術を活用した地域課題の解決の取り組みとして連携を図っています。8月27日には明治安田生命との包括連携協定を予定しております。食を含めた「開発研究」、食のブランド化といったテーマについても研究をしていきたいと考えております。

【移住定住】

移住政策で結果が出てるのは素晴らしいこと。引き続き頑張ってください。
大田区と江戸川区が人口減少に転じた。彼らがどこに向かっていくのか関心を持っている。

転勤族の方が住所を探す中で、竹田は住むところがあまりないという話を聞く。不動産の情報がしっかりアピールできるとよいのではないかと。

企画情報課：令和2年度に移住・定住の支援を行う一般社団法人を設立し、移住に伴う空き家のあっせんを中心に、働き方や住まい方、地域とのつながりの重要性、等を大切に移住相談に対応しています。（竹田市移住・定住支援センター）

また、市役所の関係課と連携し中間支援組織としての活動をしていただいています。空き家所有者に対しても空き家バンク登録を促すなど、掘り起こし活動を精力的に行っております。

そのような中で、令和2年度に移住定住ホームページをリニューアルしました。空き家情報も含めしっかりとプロモーションしていきたいと思っております。

【福祉施策（高齢者 / 子育て）】

高齢者を支えている世代は60代から70代。今後、この世代を支える人がいない。施設の創出など安心できる環境が必要では。

高齢者福祉課：市内での施設の施設の新設は考えにくい状況です。

竹田市は、全国や県内他市と高齢化の状況が異なっています。都市部では急増する高齢者・要介護者への対応策を急がなければなりません。竹田市のような地理的条件が不利な地域は、高齢者・要介護者が減少しサービス利用者も減少するなかで、いかに介護サービスを継続的に提供できるかという真逆の課題が生じています。

高齢者が全国に比べ20～30年進行しており、65歳以上人口の絶対数が減少に転じている本市においては、現在のところ施設の新設は難しい状況です。事業者の方も施設を整

備しても経営が厳しいことは承知していますので、施設を整備したいと声をあげる事業者がない状況です。

また、介護分野については慢性的な人手不足の状況も問題となっておりますので、介護の仕事を目指していただけるように広報活動に力をいれていきたいと思いをします。

3人目、4人目と産んで頑張っている方も多し。そうした方へのサポートが充実しているとよいのでは。

社会福祉課：多子世帯への支援として、3歳未満の第2子以降の保育料無償化や「大分県ほっとクーポン」の多子世帯への増額給付などを行っているほか、中学校卒業までの子どもに対する医療の無償化、予防接種の行政措置など、子育て支援施策の充実を努めています。

子育て支援サービスを底上げし、子育て家庭が求める施策の拡充を図ることにより、多子世帯への支援の充実を図っていききたいと思いをします。

おばあちゃん世代も働いている世帯が多いので、母親世代が安心して仕事に出られない。支える仕組みが必要ではないか。

社会福祉課：母親の就労等により家庭で保育ができない場合、認可保育所への入所のほか、単発的な保育を希望する場合は一時的保育事業、ファミリー・サポート・センターの利用が可能です。

また、急な発熱などで保育所の利用ができない場合は、病状によって病児保育室「すずめの子たけた」の利用が可能です。特に病児保育事業は保護者の利便性を高めるため、令和3年10月からICTを利用した予約システムの導入や県内病児保育施設の広域利用化を予定しています。

保護者が必要なサービスを受けられるよう積極的な情報発信を行うとともに、保護者の意見を聴取し各種サービスの充実を努めたいと思いをします。

アレルギー問題など子育ての困りごとからヒントを得て、この規模の町だからこそ、細かく対応できるような施策を構築し、そこに携わる人たちにも定住してもらおうのどうか。

企画情報課：学校給食については既にアレルギー対応も行っております。そうしたこともしっかりと移住希望者の皆さんにお伝えしていければと考えております。

移住施策に結びつけるかということについては、今後、研究していききたいと思いをします。

【教育】

県下の公立高校で3番目に古い竹田高校は、2047年に150周年を迎える予定。出生数の動向をみると150周年を迎えられるかどうか、強い危機感を抱いている。

いわゆる超難関大学に進学できるような学力を身につけられる学校になることは、教育環境の魅力化にとって重要だと認識している。超難関志望の生徒が市外の高校に流出しているが、豊肥地区の子どもは豊肥地区で育てたい。生徒や保護者の期待に応えられる

<p>ような進学校としてのレベルアップを踏ん張っている。</p>	
<p>高校生一人一人に「守りたい素敵な場所」として竹田をとらえてもらい、将来地域貢献をして欲しいので、竹田高校コミュニティプランニングの取り組みは力を入れていきたい。また、現在の高校1年生が3年生になり誕生日を迎えるとき、成人年齢が変わる。市議会で、高校生に直接、意見表明をさせていただくなど、緊張感のあるアウトプットのチャンスを与えていただくと高校生の本気度も変わるのでは。</p>	
企画情報課	<p>高校に意見を伺いたいと思います。</p>
<p>医師など地域に不足する職業を目指す方への学費支援を行い、将来竹田に帰ってくる人材に先行投資する長期戦略を持ってよいのではないか。</p>	
企画情報課	<p>将来竹田に帰ってくる人材に先行投資する長期戦略については、今後研究していきたいと思います。地域医療に対する取り組みについては、大分大学医学部寄附講座等を検討しております。</p>

【通信環境】

<p>Wi-Fi環境が整うと、若い女性が残りがやすかったり、移住が進むのでは。</p>	
企画情報課	<p>地方創生テレワーク交付金を活用し、『竹田市サテライトオフィス整備・テレワーク推進事業』において、市内3拠点（公共施設）をテレワークスペースとして改修する予定です。今後、効果を検証し移住施策、対策を適切に考える上で一つの参考としていきたいと思います。</p>
<p>5G時代が到来。Wi-Fiも大事だが、5G環境への着手も検討しては。自動運転など多様な可能性が広がる。</p>	
ケーブルネットワーク	<p>5Gを利用したサービスの環境については、5Gのメリットである、高速・大容量、低遅延、多数接続についての活用については、5Gのエリアが現時点では限定的なため、コンテンツの充実や、医療現場でのロボットによる遠隔手術や、車の自動運転などは、これから様々な取り組みがされることになっています。</p> <p>5Gの電波発射は、これから4年間以上かけて、都市部から徐々に整備される計画となっていますので、5Gが普及しないとそれらのことも充実しないのではないかとされています。</p> <p>5Gの動向は、引き続き注視していきますが、ICTの利活用への取り組みについては、関係各課や関係機関と連携して、検討・協議を進めてまいりたいと思います。</p>

【その他】

<p>生活圏である豊後大野市・大分市など広域的な事業の検討・構築も重要</p>	
企画情報課	<p>豊後大野市・臼杵市とは、市民の足である公共交通のあり方に対し、広域圏で検討しています。（『豊肥圏地域公共交通網形成計画』において、検討）今後も引き続き交通事業者等の地域の関係者と連携し、「地域にとって望ましい公共交通網のすがた」を模</p>

索していきます。

また、大分都市広域圏連携中枢都市圏形成連携協約を平成28年3月に締結しました。

これは大分市を中枢都市とし、周辺7市町(別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町)との間で、「産業」「都市機能」「住民サービス」の各分野31項目ごとに様々な事業、政策を連携して行っていくために各専門部会において取り組みを進めております。

この会議もほとんどの委員が男性であるため、できれば男女半々で多様な意見が出てくる場になるような工夫が必要。(出席者17人のうち、女性1名)

企画情報課：令和3年度竹田市地方創生TOP推進会議委員には、市内5団体より新規に4名の女性委員を依頼し、参加していただく予定です。他の会議においても、女性の視点から幅広く意見をいただくため、女性の参加のあり方を検討していきたいと思っております。

人権・部落差別解消推進課：平成27年8月に「女性活躍推進法」が成立し、竹田市でも平成29年に「第2次男女共同参画プランたけた」を策定しました。その中で竹田市の総合的な目標値(令和8年度)審議会等(法に基づく)における女性委員の割合を30%としています。4月の課長会議の中でも、各課長へ女性委員の積極的選出を呼びかけています。